

学 位 論 文 題 名

アメリカにおける連結会計の制度化過程に関する研究

学位論文内容の要旨

本稿は、アメリカにおける連結会計の制度化過程に関する研究である。連結会計実務が生成したアメリカの鉄道会社から分析を始め、連結会計が大幅に発展した鉄鋼会社での連結会計実務を、実際の企業における連結財務諸表を基軸として検討している。

連結会計が生成した 19 世紀末葉から 20 世紀初頭にかけては、連結財務諸表どころか、個別財務諸表さえも満足に作成・公表されていなかった。このような状況において、一部の大企業では、すでに連結財務諸表での公表が模索されていたのである。ところが、当然のことながら、連結財務諸表作成の際に準拠する会計基準が存在していないため、当時の連結会計は、ある意味で「野放図」な実務という印象を抱くかもしれない。しかし、それは計算技術や報告様式の外形的变化だけに注目し、企業のおかれた経済的・経営的情况を十分に考慮していないからである。

したがって、本稿では、連結貸借対照表に関しては、事業持株会社か純粋持株会社かの相違を重視し、連結損益計算書に関しては、鉄道業と鉄鋼業の営業形態の相違を重視することによって、連結会計生成・発展の必然性をより明確にした。

連結会計が、イギリスではなく、アメリカの鉄道会社で生成した理由は、第一に、会社法との関係がある。各州で会社法が異なるアメリカでは、他州の企業は外国企業と同様に扱われたため、州を超える場合の方策として、他州の鉄道会社の株式を所有するという持株会社が利用されたのである。第二は、19 世紀後半における競争の激化と不況によって、大規模な M&A がなされ、中小鉄道会社の従属会社化が促進されたことである。

鉄道会社の連結会計実務は、以上のような経済状況において生成し、その影響を受けて発展していった。当初、連結貸借対照表では、支配会社投資勘定と従属会社資本勘定が相殺されず、重複計上されていた。事業持株会社としての鉄道会社では、支配会社に多額の固定資産があるため、重複計上による「歪み」が軽微だったのである。ところが、従属会社が増加するとともに、「歪み」も拡大されていく。ここに資本連結生成の基盤が存在していたのである。他方、連結損益計算書は、支配会社・従属会社の営業の同質性によって、損益の連結は自然の思考だったのである。つまり、鉄道会社では、支配会社・従属会社を問わず、提供される用役が同質であり、しかも連結会社間で相互乗り入れが実施されるようになると、費用・収益の適正な配賦は著しく困難となるため、損益の連結がなされるのである。ただし、鉄道会社の収益は、そのほとんどが現金収入であるため、その意味でセグメント情報は入手可能であり、支線ごとの業績評価も可能であった。

20 世紀初頭における最大の鉄鋼会社であり、その後の企業会計実務に多大な影響を与えた U.S.Steel 社は、成立時から連結会計を実施していた。

U.S.Steel 社の連結貸借対照表は、当初から資本連結がなされていたが、その理由は、同社が純粋持株会社だったからである。というのは、純粋持株会社の個別貸借対照表借方は、そのほとんどが従属会社の株式となる。したがって、支配会社と従属会社の個別貸借対照表を単純に合計した場合、支配会社投資勘定と従属会社資本勘定の重複計上による「歪み」は、鉄道会社の場合と比較して、遙かに多額となるのである。そのために、純粋持株会社としての U.S.Steel 社では、当初から資本連結が実施されていたのである。

連結損益計算書に関しては、製造業という特徴が影響を与えている。連結会社間では、製品・半製品の取引が頻繁に行われるため、売上・仕入の消去とともに、未実現利益の消去の問題が生じるのである。設立直後の連結損益計算書では、売上・仕入、未実現利益ともに消去されていなかったが、未実現利益の消去は、1903 年の第 2 年次報告書から開始されているのである。配当や税金など、利益額そのものに関わる問題だけに、その重要性が早くから認識されたのである。他方、売上・仕入の消去に関しては、1939 年の第 38 年次報告書にいたって初めて消去されている。売上・仕入の消去を実施しなければ、売上高が過大表示されるが、それに対応する売上原価も計上されるため、結果として、利益額への影響はないのである。売上・仕入の消去が 1939 年まで実施されなかったのは、以上のような理由によるのである。

1930 年代になると、U.S.Steel 社の連結会計は大幅に改善される。第一に、連結範囲の決定基準としては、持株基準を採用していた。第二に、少数株主に関しては、成立当初は単なる買取請求部分を表象するにすぎないものであり、現代的な少数株主持分とはその性質が異なっていた。ところが、1935 年の連結損益計算書では、初めて少数株主利益が掲記されたこと、および 1939 年の年次報告書から“Minority Interest”という用語が使用され始めていることから、1930 年代後半は、現代的な少数株主持分の確立期として位置づけられるのである。第三に、棚卸資産に係る未実現利益の消去は達成されていたが、連結損益計算書の「その他費用」に計上されていたことから、処理方法に関しては、現代の連結会計と異質のものであった。しかし、結果として未実現利益は消去されているため、連結の機能を十分に果たしていたのである。

さらに、成立当初は、圧倒的な情報量を有していた年次報告書のページ数が、減少していくのである。これは、量から質への転換である。特に、有形固定資産に関する情報の減少は顕著である。世紀転換期の企業では、過大資本化が常態化していたため、財務基盤が脆弱であった。連結貸借対照表は、特に、U.S.Steel 社のような純粋持株会社の場合、企業集団の固定資産を列挙することが可能であったため、財務基盤の堅実性をアピールするには最善の手段だったのである。また、初期の年次報告書では、機械設備や車輛などの物量情報がきわめて豊富であったが、これらの情報の減少は、まさに U.S.Steel 社の水抜き、すなわち不良資産の適正化と軌を一にしていたのである。つまり、資産適正化の進行とともに、豊富な有形固定資産情報を開示する必要性が希薄となっていったのである。U.S.Steel 社の成立時とは、経済状況が大きく異なっていたのである。

連結会計実務の生成・発展期は、当然、現代連結会計の観点からすれば不備な点も

多いが、実際の連結財務諸表を基軸とし、企業を囲繞する経営・経済環境をもあわせて検討することによって、経済社会において連結会計が果たした役割を明確にすることが可能となったのである。

学位論文審査の要旨

主 査	教 授	早 川	豊
副 査	助教授	吉 見	宏
副 査	助教授	蟹 江	章
副 査	講 師	久 保 淳 司	

学 位 論 文 題 名

アメリカにおける連結会計の制度化過程に関する研究

わが国の会計ビッグバンの進展により、大企業では、連結中心の企業会計となり、連結会計の歴史的発展過程の研究が期待されている。筆者は連結会計の実務を 100 年前の U. S. Steel 社に求め、さらにその前後の会計実務を追跡することによって、連結会計の発展段階を整理しようとしている。アメリカ連結会計の史的展開過程で萌芽形態をなす鉄道会社から始め、それを大幅に発展させた鉄鋼会社を分析・検討している。その際、現実公表された年次報告書を基軸とし、連結会計実務の変化を要請する社会経済的基盤をも分析対象としている。

本文第 2 章では、鉄道会社における連結会計実務の生成の社会経済的要因として、次の二つの特徴を析出している。第一は、アメリカでは、会社法が州ごとに制定されているため、州外の企業は外国会社として扱われたことである。鉄道では物資・乗客輸送が主要業務であるため、鉄道網の拡大を必然的に伴うが、鉄道会社が州外に進出するためには、株式取得による他会社の支配が必要とされ、事業持株会社として発展していったのである。第二は、1873 年や 1893 年の恐慌を通じて、弱小鉄道会社の買収という手段が一般化し、従属会社が増加する状況が醸成されたことである。これにより支配会社に対する従属会社が、絶対的にも相対的にも増大していったのである。

鉄道業では、合算財務諸表とともに、個別財務諸表を年次報告書に併記する方式が存在していた。この個別財務諸表併記方式は、今日と同様の情報機能を具備していたが、歴史的には、今日のような連結財務諸表様式に収斂していくこととなった。その背景には、従属会社の増加を起因とする年次報告書作成に伴う事務コストの増大が影響していた、と分析している。

第 3 章では、U. S. Steel 社の連結会計実務とその導入の背景を分析・検討している。U. S. Steel 社の連結会計実務に関しては、投資銀行の J. P. Morgan & Co. と会計事務所の Price, Waterhouse & Co. が重要な役割を担った、としている。J. P. Morgan & Co. では、鉄道業における経験をもとに、U. S. Steel 社の堅実性・安定性を誇示するためには連結貸借対照表が有用であるとした。しかし、それは、結果として U. S. Steel 社の成立に伴う過大資本化を隠蔽する機能を担った、としている。

他方、Price, Waterhouse & Co. では、会計事務所としての立場から、純粋持株会社の経済的実体を正確に表示するものとして、連結財務諸表の導入をした。また、U. S. Steel 社が、London の Price, Waterhouse & Co. を選任した理由は、信用ある同会計事務所の監査を受けたことを PR することによって、U. S. Steel 社自身の信用を少しでも高めようとするものであった、と分析している。

U. S. Steel 社の連結財務諸表が、個別財務諸表の作成・公表さえ十分に行われていなかった時代に利用されたことに注目している。すなわち、個別財務諸表では企業集団の実体を適切に表示できないために、これを克服する手段として連結財務諸表が登場したのではなく、純粋持株会社の台頭を始めとする社会経済的背景のもとに、当初から連結財務諸表が思考された、と主張している。

第4章では、初期 U. S. Steel 社における過大資本化の分析・検討を行っている。U. S. Steel 社は、その成立にあたって、いわゆる不良資産を抱え込んだため、当初から長期にわたり株価が低迷する結果となった。そのため、同社は 1910 年から水抜きを開始せざるをえなくなった。具体的には、固定資産に混入された暖簾部分を、減債積立金を利用して簿価を減少させていったのである。これは成立時に抱え込んでしまった不良資産を適正化していく過程に他ならない。つまり、U. S. Steel 社は、成立時の脆弱な財務体質を、利益剰余金の一項目である減債積立金の利用により、多額の暖簾を含む有形固定資産の簿価を減額させていった。上記のような会計政策を遂行するにあたって、有形固定資産の実在性をアピールする連結貸借対照表の採用が必要となっていた、と主張している。

第5章では、1930 年代を中心とする U. S. Steel 社の連結会計の精緻化および公表政策は、現在の会計処理とは若干異なる部分も存在するが、持分基準による連結範囲の決定法、連結会計主体論としての少数株主持分の処理法、内部取引消去法、及び未実現損益の消去法が整備され、大幅な質的向上が達成されており、まさに現代連結会計の確立期として位置づけられる、と分析している。

1930 年代の U. S. Steel 社における連結会計の精緻化、および公表政策は、過大資本化、反独占政策、あるいは大恐慌を起因とする経済不況という社会経済的情况に柔軟に対応する手段として整序された、と主張している。

以上、本論文は、20 世紀前後における鉄道業と鉄鋼業の連結財務諸表の分析・検討を通じて連結会計の発展を社会経済的背景とともに分析・検討している。事業持株会社と純粋持株会社との違い、業種の違い、規制機関の存在の違いから、連結会計が必要とする情報の内容が異なり、発展の仕方が異なってくる。筆者は 1930 年代にアメリカの連結会計の基本構造が完成されていく過程を明らかにしようとしており、先学の研究を踏まえ、現代的な連結会計の動きをも吸収した力作である。審査委員全員、本論文は博士（経営学）の学位を授与するに十分な研究成果であることを認める。